

●卓越した知の活用に向けた体制強化と取り組み

本学では、平成19事業年度に、従来の国際イノベーション機構および国際融合創造センターを再構築し、産官学連携本部を設置しました。その統括のもとに産官学連携センターは、産官学連携、知的財産、ベンチャー支援等に関する推進支援活動を実施・強化する体制を整備しました。

平成20事業年度には国際連携推進室を設置し、基本特許の国際的な権利取得の促進、海外企業からの共同研究・受託研究の拡大、国際的な知的財産人材の育成・確保を推進するとともに、増加する各種契約に対応するため法務室を整備しました。さらに、このような産官学連携センターの活動を紹介するパンフレットを作成する等、外部発信も積極的に行いました。

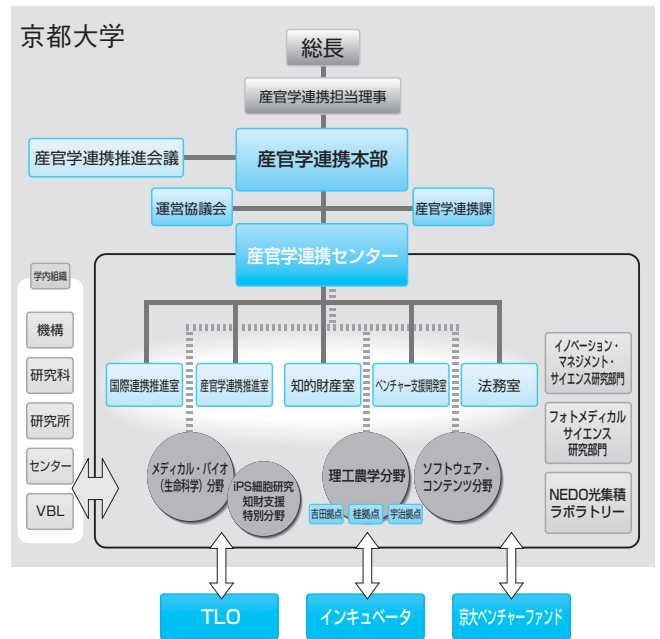
また、本学のiPS細胞研究に関わる知的財産の取得・管理・活用に向けた体制の強化のため、「iPS細胞研究知財支援特別分野」を設置し、知的財産の適切な確保に取り組んでいます。

●外部資金の受入状況

平成20事業年度は、研究担当理事の下、研究戦略タスクフォースとして3名のプログラムディレクターを委嘱するとともに、その下に設置された「研究戦略室」に5名の教員がプログラムオフィサーとして就任し、研究資金を獲得するための様々なプログラムへの申請の支援を行いました。また、ホームページや定期刊行物のほか、京都大学産官学連携シンポジウム（平成21年1月29日開催）等を通じて法人化後の本学の様々な取り組みや最新の研究活動状況、国際化事業の展開等の公開に努め、地域や企業との連携を推進しました。

平成20事業年度の外部資金の受入額は右のとおりです。前年度と比較すると、受託研究が約16.4%、共同研究が約12.5%、寄附金が約79.7%、補助金が約109.5%、いずれも増加しており、外部資金受入額全体としては、20%、約82億円の増加となっています。

なお、科学研究費補助金等については、前年度に比較して約15億円減少となっていますが、これは研究拠点形成費補助金（21世紀COEプログラム）が終了したため、新たに補助金として研究拠点形成費（グローバルCOEプログラム）等を受け入れており、補助金は約33億円増額となっています。



VBL …ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー

TLO …研究成果を社会へ還元するために設立されている技術移転機構

NEDO…新エネルギー・産業技術総合開発機構

外部資金受入額

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	増減率
受託研究	12,081	11,134	12,963	16.4%
国および地方	6,322	5,061	5,687	12.4%
その他	5,759	6,073	7,276	19.8%
共同研究	2,988	3,470	3,904	12.5%
国および地方	17	30	35	16.7%
その他	2,971	3,440	3,869	12.5%
受託事業等	508	782	823	5.2%
寄附金	3,497	4,928	8,858	79.7%
補助金	543	3,040	6,370	109.5%
科学研究費補助金等間接経費	2,099	2,558	2,663	4.1%
科学研究費補助金等	16,202	14,799	13,282	△10.3%
計	37,918	40,711	48,863	20.0%

外部資金受入件数

(単位:件)

区分	18年度	19年度	20年度	増減率
受託研究	933	950	945	△0.5%
国および地方	171	187	175	△6.4%
その他	762	763	770	0.9%
共同研究	643	766	817	6.7%
国および地方	4	4	8	100.0%
その他	639	762	809	6.2%
寄附金	3,622	3,918	3,340	△14.8%
補助金	23	36	47	30.6%
科学研究費補助金等	3,119	3,185	3,195	0.3%

●特許等

本学では、異分野交流の展開、TLOとの連携強化によるマーケティング強化等により、特許出願ならびに技術移転を促進するとともに、発明評価委員会においては、より市場性に重きを置き、重要な特許を選別して出願することとしています。

平成20事業年度の特許取得数は国内での取得22件（前年度比約10%増）、外国での取得26件（前年度比約188.8%増）と大きく増加しています。また、著作権7件、特許権47件、マテリアル提供38件の技術移転により、約1億2百万円（前年度比約82.1%増）のライセンス収入を得ています。

さらに、本学ではiPS細胞研究成果の一日も早い社会還元を実施するため、事業管理会社の「社団法人 iPSホールディングス」と研究成果（知的財産権）の管理・活用を行う事業実施会社「iPSアカデミアジャパン株式会社」を活用した事業を展開しています。平成21年3月と4月には、本学の持つ特許に関して、民間企業2社と特許ライセンス契約を締結しました。

●新たな産学連携事業の推進

本学では、平成20年10月1日より全学寄附研究部門として、「微生物科学寄附研究部門」を財団法人発酵研究所のご寄附により設置しました。これは、従来のように特定の部局に設置されるものではなく、本学で初めて「大学」に設置される寄附研究部門です。

また、京都大学大学院農学研究科附属農場は、研究成果の発信や社会貢献を目的とし、平成21年2月9日に京都ブライトンホテル株式会社と、農作物の活用に関する提携について基本合意しました。

●資産等の状況

本学の資産は、土地約1,660億円、建物約1,361億円等、総額で約4,306億円となっています。

平成20事業年度は、財団法人稲盛財団により「稲盛財団記念館」をご寄附いただきました。

1階には、国際賞である「京都賞」に関する情報を提供する「京都賞ライブラリー」と本学の伝統であるフィールド研究や海外学術調査等で収集された映像資料・フィールドノート等の資料を閲覧できる「研究資源アーカイブ映像ステーション」が設置されています。2、3階は大学院アジア・アフリカ地域研究研究科をはじめとする5つの部局が使用し、本学の教育研究や国際交流および地域の交流を推進する拠点として活用されています。

特許権等収入

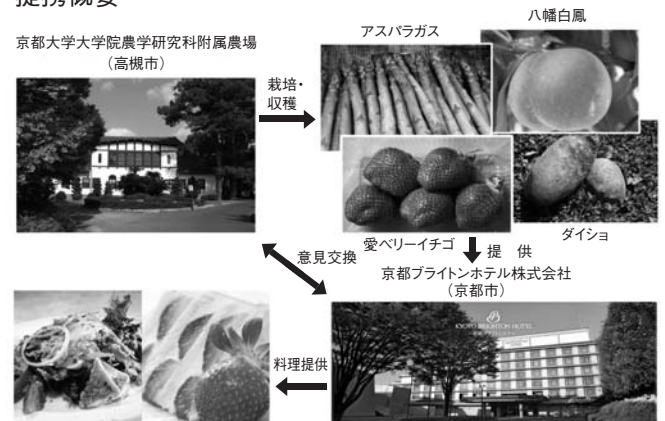
区分	18年度	19年度	20年度	増減率
収入額(百万円)	34	56	102	82.1%
件数(件)	33	56	92	64.3%

特許出願・取得数

(単位：件)

区分	18年度	19年度	20年度	増減率
特許出願数	521	817	434	△46.9%
特許取得数	23	29	48	65.5%

提携概要



農学研究科附属農場と京都ブライトンホテル株式会社との提携概要



吉田キャンパスに竣工した「稲盛財団記念館」の全景(写真上)と「京都賞ライブラリー」(写真下)